

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	59,386	55,693	54,141	51,937	52,062
経常利益 (百万円)	2,365	1,301	1,484	1,510	2,183
当期純利益 (百万円)	635	56	370	389	459
純資産額 (百万円)	21,694	21,893	22,176	22,441	23,162
総資産額 (百万円)	53,045	50,034	51,111	51,671	51,688
1株当たり純資産額 (円)	1,197.80	1,058.37	1,072.13	1,085.32	1,121.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.06	2.06	17.21	18.12	22.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	43.8	43.4	43.4	44.8
自己資本利益率 (%)	3.0	0.3	1.7	1.7	2.0
株価収益率 (倍)	14.2	177.2	30.2	37.2	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	2,613	3,475	2,624	4,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,888	1,225	989	1,377	1,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	950	503	520	1,524
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,632	3,984	5,964	6,696	8,480
従業員数 (名)	1,153	1,083	1,036	1,014	1,001

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	50,834	48,835	46,811	44,086	44,377
経常利益 (百万円)	1,404	732	924	828	1,520
当期純利益 (百万円)	519	92	378	311	420
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	21,951	21,615	21,906	22,069	22,664
総資産額 (百万円)	44,634	42,502	42,787	42,888	43,388
1株当たり純資産額 (円)	1,061.14	1,045.12	1,059.35	1,067.58	1,097.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.08	4.02	17.81	14.59	20.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	50.9	51.2	51.5	52.2
自己資本利益率 (%)	2.4	0.4	1.7	1.4	1.9
株価収益率 (倍)	19.9	90.8	29.2	46.2	42.9
配当性向 (%)	59.8	373.1	84.2	102.8	73.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	893	841	792	785 [92]	782 [96]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期及び平成16年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円50銭及び創立50周年記念配当3円50銭を含んでおります。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立(現連結子会社)。
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。(現連結子会社)
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO., LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でタイ フクビ株式会社を設立。(現持分法適用会社)
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	長瀬産業株式会社と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	IS09001を取得(本社工場、大阪工場、開発本部)
平成11年6月	IS014001を取得(本社及び本社工場、三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。

3 【事業の内容】

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社8社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおり、(株)八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビビュー工業(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。

建築資材... 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、廻り縁、バスパネル、F見切、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、エアサイクルホームシステム(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)(5社いずれも連結子会社)、タイフクビ(株)(持分法適用関連会社)が製造販売しております。製造については、フクビハウジング(株)及びFUKUVI USA, INC.、タイフクビ(株)に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム(株)、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

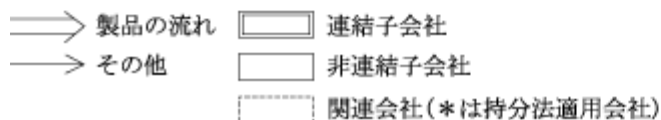
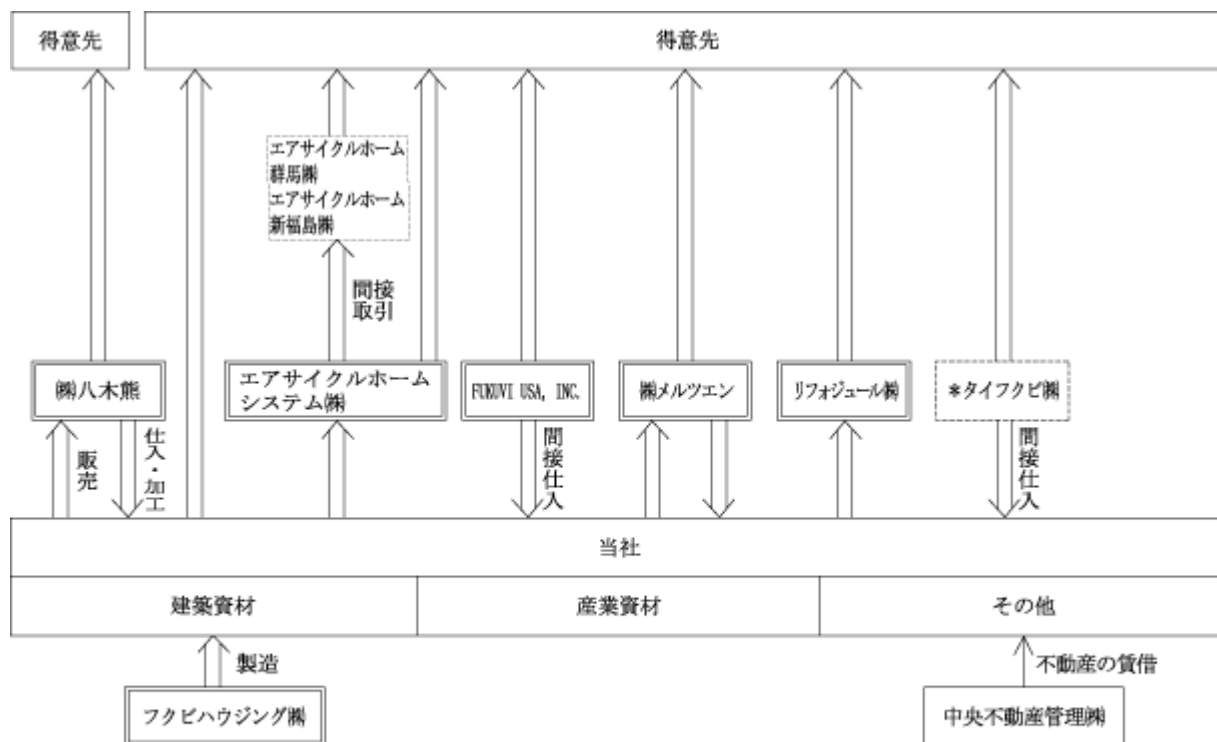
産業資材... 当部門においては、窓枠、ドア、家電部材、家具、住設部材等を製造・販売しております。当社及び(株)メルツエン、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊(3社いずれも連結子会社)が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、(株)メルツエンは特約店の一部であります。

その他..... 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理(株)(非連結子会社)から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。(株)八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エアサイクル ホームシステム(株)	福井県 福井市	30	建築資材の販売、建物設計の 施工管理	60.0	当社住宅関連のシステムソフト 及び同部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
(株)メルツエン	札幌市白石区	30	合成樹脂製窓枠の販売	83.3	当社窓枠部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
フクビハウジング(株)	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	57.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃貸し ております。また、当社より資 金の借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	55.1 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受け ております。また、当社より資 金の借入を行っております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 3名)
(株)八木熊	福井県 福井市	25	繊維用糊材・油剤及び繊維関 連機器・合成樹脂・化学品・ 住設建材・資材などの販売、 合成樹脂成型品の製造加工及 び販売	[83.9]	原材料・商品等の仕入 製品・商品の販売 加工用材の支給 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 1名
リフォジュール(株)	福井県 福井市	30	天井材及び内装材の施工販売	50.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社)					
タイフクビ(株)	タイ国 マング、サント プラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及び 販売	28.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等 3名

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 上記子会社FUKUVI USA, INC.及び(株)八木熊は特定子会社に該当いたします。
3 (株)八木熊に対する持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
5 (株)八木熊については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,646百万円
	(2) 経常利益	419百万円
	(3) 当期純損失	224百万円
	(4) 純資産額	4,877百万円
	(5) 総資産額	11,300百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	589
産業資材	254
その他	86
全社(共通)	72
合計	1,001

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
782[96]	39.4	17.5	5,352,644

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。

2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。

3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟に加入。

4 平成18年3月31日現在組合員数は、401名。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成14年2月から始まった景気回復期間が戦後2番目に長い平成景気（バブル景気、1986年12月～91年2月）と並び、回復が本年11月まで続けば、戦後最長のいざなぎ景気（1965～1970年）をも超えるという景気拡大期にありました。この景気拡大を牽引したのが、個人消費と設備投資を中心とする国内需要であり、また、年度後半からは米国向け自動車・中国向け電子機器などの海外需要も伸びました。

このような状況にあって当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、住宅関連市場を主とする建築資材事業分野に基軸を置く開発型メーカーとして、事業活動を推進してまいりました。特に、当連結会計年度は3カ年中期経営計画の初年度に当り、「絶対品質」「絶対スピード」「絶対コスト」というフクビの絶対主義の下、中期的な事業基盤の構築を目指して取組んでまいりました。

その結果、売上高は520億62百万円となり、前年度に比べほぼ横這いの0.2%の増加となりました。営業利益は20億65百万円となり、前連結会計年度に比べ49.5%増加しました。経常利益は、前年同期比6億74百万円増加の21億83百万円になりました。当期純利益は、前年同期比69百万円増加の4億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

建築資材部門の売上高は、362億4百万円で、前期比1.5%、金額で5億58百万円の減少となりました。なお、売上高全体に占めるシェアは69.5%でした。

建築資材部門のうち外装建材の売上高は、前年同期比6.7%減少し、77億66百万円となりました。製品別では、窯業系・樹脂系ともに外装装飾部材が伸び悩んだものの、樹脂製棧木、床パネル養生シート、土台パッキン等が伸びました。

内装建材の売上高は、前年同期比3.2%の減少し、116億34百万円となりました。製品別では、廻り縁、巾木等が伸び悩みましたが、戸建UB枠、防音遮音部材、ラッピング造作材、点検口枠等は好調に推移しました。

床関連材の売上高は、前年同期比4.4%伸び、125億78百万円となりました。製品別では、床タイルは伸び悩みましたが、OAフロアが好調に推移しました。

システム建材の売上高は、前年同期比3.5%減少し、42億27百万円でした。

また、営業利益は2,972百万円と前連結会計年度に比べ481百万円（プラス19.3%）の増益となりました。

産業資材事業

産業資材部門の売上高は102億75百万円で、前年同期比5.9%、金額で5億69百万円の増加となる一方、営業利益は420百万円で、前年同期比マイナス13.5%、金額で66百万円の減益となりました。なお、売上高全体に占めるシェアは19.7%でした。重車両用機器部材、住宅設備部材が大きく伸びました。

なお、産業資材部門における受注状況（受注残高）は、当連結会計年度末5億72百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.2カ月分に相当する受注を確保しております。

その他

住設・その他部門の売上高は55億83百万円で、前年同期比2.1%、金額で1億14百万円の増加となり、営業利益は670百万円で、前年同期比58.5%、金額で2億47百万円の増益となりました。反射防止パネルなどの精密加工品が好調に推移したのが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少21億92百万円などの増加要因に対し、退職給付引当金の減少9億20百万円などの減少要因があり、差引き44億06百万円の増加となりました。前連結会計年度が26億24百万円の増加であったことに比べ、17億83百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出10億42百万円などにより、11億81百万円の減少となりました。前連結会計年度が13億77百万円の減少であったことに比べ、1億96百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済10億53百万円などにより、15億24百万円の減少となりました。前連結会計年度が5億20百万円の減少であったことに比べ、10億4百万円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で17億84百万円(プラス26.6%)増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は84億80百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	10,853	20.9	10,555	20.3
三井物産(株)	5,186	10.0	5,135	9.9

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

去る平成18年4月16日付けで発表させて頂きましたとおり、誠に遺憾ながら、仕入先・当社連結子会社・販売先(当社を含む商社数社)の3者間で、架空取引が複数年度にわたって繰り返されていたことが判明いたしました。発表と同時に、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に報告し、同日付けで当社株式は監理ポストに割り当てられております。

今回販売先各社に発生する損害につきましては、当社分を含め、当社連結子会社が負担しますが、株主様始め多くの方々にご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを深く反省し、慎んでお詫び申し上げます。

このような環境下、先ず、多くの方々にご心配並びにご迷惑をおかけいたしております、当社株式の監理ポストからの脱却に向けて引き続き最大限の努力を払う所存であります。5月8日には、北陸財務局に有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、同日付けで決算短信等の訂正報告を大阪証券取引所並びに名古屋証券取引所を通じて発表しております。

次に、今回の事態の発覚が遅れた背景でもあります社内管理態勢の不備につきまして、抜本的見直しを進めております。コンプライアンス重視の経営風土の醸成、相互牽制機能・監査機能が有効に働く監理態勢の再構築は、新会社法の要請を待つまでもなく、企業統治なくして企業の繁栄なしとの理解のもとに全社一丸となって正に取り組んでおります。

当連結会計年度は、3ヵ年中期経営計画の折り返しの年でもあり、開発型メーカーとして確固たる実績を残すことこそが、株主の皆様始め関係各位の方々からの信頼回復の第一歩と考え、コア製品の拡充と新製品の開発に精力的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりですが、リスクを全て網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 価格変動リスク

原油価格の高騰に伴う汎用樹脂等主原料価格の上昇は、製造原価の上昇を通して、収益の圧迫要因となります。特に、近年は、原油価格が上昇傾向にあり、生産技術を駆使しながら、製造原価の上昇を抑制する努力を続ける一方で、付加価値の高い新製品の開発にも鋭意取り組んでおります。

(2) 法令違反リスク

法令違反は、会社の存亡さえも左右する大きなリスクと認識しています。例えば、環境保護に対するグローバル規模での意識の高揚とともに、環境行政も一段と厳しさを増してきておりますが、化学関連物質を取り扱う企業と致しましては、厳正な法令遵守に努めております。

(3) 信用リスク

販売先は、大手建材問屋あるいは大手商社を中心とし、直取引を極力回避する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めております。

(4) 製造物責任リスク

開発製品が、予期しない品質問題等により、大規模な補償問題を引き起こす可能性があるかと認識しています。そのため、日頃から、開発工程での試験・確認作業を厳格に実施しており、必要に応じて賠償責任保険を付保しております。

当社グループでは、新会社法の施行に伴い、改めて内部統制システムの見直しを進めておりますが、引き続きリスクの洗出し、対応策の検討・実施および効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいり所存でおります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は下記のとおりであります。

当社の研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題に取り組むと共に長期的成長の基盤となる新規事業分野に進出すべく、その基礎研究にも努めております。当連結会計年度の研究開発費用として10億65百万円投入しました。

上記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

ここ数年来、人と地球環境にやさしい建築資材製品の開発を主眼として、環境・健康・安心・安全等をキーワードに、エコロジー関連製品や機能性製品の研究開発を行っております。また、これからの高齢化社会に向けてニーズが高まってきている分野に重点を置いた研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、再生PETや再生PSなどの再生原料を使用した「エコマーク認定製品」の開発、植物由来の材料である「ポリ乳酸」を利用した製品の開発、高透明性低反射パネルの開発等をあげることができます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は520億62百万円となり、前連結会計年度に比べほぼ横這いの0.2%の増加となりました。売上総利益は、原油高騰による原材料費の値上げがありました。歩留りの向上努力や新製品の寄与等により、前年同期比2億2百万円増加し、125億20百万円となる一方、売上総利益率は、前年同期比0.3ポイント上昇し、24.0%となりました。営業利益は20億65百万円となり、前連結会計年度に比べ49.5%増加しました。経常利益は、物流費や販売促進費の見直しが奏効し、金額で前年同期比6億74百万円増加の21億83百万円に、率では1.3ポイント上昇して4.2%となりました。特別損失では、連結ベースで架空取引の処理費用として7億43百万円の取引保証損を計上し、また、5億54百万円の貸倒引当金繰入額を計上した結果、当期純利益は、前年同期比69百万円増加の4億59百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成14年2月から始まった景気回復期間が戦後2番目に長い平成景気（バブル景気、1986年12月～91年2月）と並び、回復が本年11月まで続けば、戦後最長のいざなぎ景気（1965～1970年）をも超えるという景気拡大期にありました。この景気拡大を牽引したのが、個人消費と設備投資を中心とする国内需要であり、また、年度後半からは米国向け自動車・中国向け電子機器などの海外需要も伸びました。その結果、完全失業率が4.3%と7年ぶりの水準に低下する一方、消費者物価指数が8年ぶりに前年同期比プラスに転じ、日銀が平成13年3月以来続けてきた量的金融緩和政策を解除するという大きな転機を迎えました。消費者物価の押上要因の一つとなりました原油価格につきましては、一年間を通じて高水準で推移しました。

住宅業界にあっては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前年同期比4.7%増の124万8,807戸となり、3年連続で前連結会計年度実績を上回りました。特に、都市部のマンション・ブームなどを背景に分譲マンションの着工戸数が23万594戸と前連結会計年度より11.2%増加し、1990年度に次ぐ過去2番目の高い水準を記録したのが大きく貢献しています。また、貸家も同10.8%増の51万7,667戸と5年連続の増加となりましたが、一方、持ち家が同4.0%減の35万2,470戸と2年連続の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億92百万円、減価償却費12億55百万円、売上債権の減少21億92百万円、長期未払金の増加9億10百万円などの増加要因に対し、退職給付引当金の減少9億20百万円、仕入債務の減少1億79百万円などの減少要因があり、差引き44億06百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出10億42百万円、投資有価証券による取得1億57百万円などにより、11億81百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済10億53百万円、配当金の支払2億71百万円などにより、15億24百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円（プラス26.6%）の増加となり、当連結会計年度末には84億80百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	475百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	404百万円
その他の製造工程合理化のための設備	92百万円
全社管理部門	52百万円

総額10億23百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	805 <2,583>	1,412	92 (71,227)	324	2,633 (71,227) <2,583>	281
坂井工場 (福井県坂井市)	建築資材・ その他	AC・RC品 製造設備	599	550	384 (92,857)	35	1,568 (92,857)	70
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・産業 資材・その他	押出成形品 製造設備	109	66	15 (2,592)	2	191 (2,592)	28
三方工場 (福井県三方上中郡若狭 町)	建築資材	長尺床材 製造設備	51 <360>	126	29 (14,139) 2,825	9	215 (14,139) <3,186>	37
本社 (福井市)	建築資材・産業 資材・その他	会社統括 業務設備	845 <31,136>	17	292 (8,487)	152	1,306 (8,487) <31,136>	131
東京支店、大阪支店、 名古屋支店他各営業所	建築資材・産業 資材・その他	販売業務 設備	1,108 <10,276> [924]	7	891 (3,164)	27	2,033 (3,164) <10,276> [924]	235

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>してあります。
 3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き]してあります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は33,809㎡、総賃借料は277百万円であります。
 6 上記の他、主要なリース設備として、電子計算機及び事務用機器、自家用車があり、年間リース料はそれぞれ、86百万円、14百万円であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)メルツエン	本社 (札幌市 白石区)	産業資材	窓枠等の販売 業務設備	<2,363>	1		2	3 <2,363>	9
エアサイクル ホームシ ステム(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	<216> [33]			2	2 <216> [33]	9
フクビハウ ジング(株)	本社・工場 (岩手県紫波 郡紫波町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	293 <1,795> [1,307]	25	133 (12,469) <87>	7	459 (12,469) <1,882> [1,307]	30
(株)八木熊	本社等 (福井市)	建築資材・産 業資材・そ 他	製造・販売 業務設備	213 <116>	78	440 (22,629) [905]	107	838 (22,629) <116> [905]	83
リフォジュ ール(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	16 <242>	13		5	33 <242>	10

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>してあります。
 3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き]してあります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	273	254	36 (74,150)	4	566 (74,150)	78

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材 産業資材 その他	押出製品 製造設備	364		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材 産業資材	押出製品 製造設備	35		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場	福井県坂井市	建築資材 その他	押出製品 製造設備	545		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	押出製品 製造設備	97		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 技術開発センター	福井市		新製品 開発設備	189		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	新技術開発
フクビ化学工業(株) 開発本部	福井市		新商品開発 金型	51		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	新商品開発
フクビハウジング(株) 工場	岩手県紫波町	建築資材 産業資材	押出製品 加工設備	7		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産能力増加
FUKUVI USA, INC. 工場	米国オハイオ州	建築資材 産業資材	押出製品 製造設備	39		自己資金	平成18年1月	平成18年12月	生産能力増加
合計				1,327					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

- (注) 1 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より21,000,000株増加し、63,000,000株となっております。
- 2 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。
 なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

- (注) 有償一般募集による増加
 入札による募集 発行価格 1,720円
 資本組入額 860円
 払込金額総額 1,779百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	13	6	107	4	0	1,051	1,181	
所有株式数 (単元)	0	2,409	101	11,920	101	0	5,960	20,491	197,425
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.76	0.49	58.17	0.49	0.00	29.09	100.00	

- (注) 1 自己株式31,512株は「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に512株含めて表示してあります。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、31,512株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	3,182	15.38
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	1,284	6.21
日本トレーディング株式会社	東京都千代田区九段南3丁目8番11号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
八木 誠一郎	福井県福井市	631	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	464	2.24
計		11,564	55.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,460,000	20,444	同上
単元未満株式	普通株式 197,425		同上
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		20,444	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」の記載に当たっては、証券保管振替機構名義の株式分を除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	31,000	0	31,000	0.15
計		31,000	0	31,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭（普通配当金4円、特別配当金3円50銭）を実施いたしました。当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭（普通配当金4円、特別配当金3円50銭）と決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、配当性向は73.9%、株主資本配当率は1.4%、株主資本当期純利益率は1.9%となります。

(注) 第72期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	710	550	563	727	930
最低(円)	470	305	346	495	570

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	700	787	800	930	930	875
最低(円)	670	700	750	800	841	780

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (社長執行 役員)		八 木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 昭和63年7月 平成2年2月 平成9年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社営業企画部長 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現) エアサイクルホームシステム株式 会社代表取締役会長(現) フクビハウジング株式会社代表取 締役会長(現) 当社社長執行役員(現)	631
代表取締役 (専務執行 役員)	営業本部長	望 月 功	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 昭和56年7月 平成2年11月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 当社東京支店建築販売部部長 株式会社メルツエン代表取締役社 長 フクビ技研工業株式会社代表取締 役社長 当社理事 当社取締役 リフォジュール株式会社代表取締 役社長 当社代表取締役専務執行役員営業 本部長(現)	5
取 締 役 (常務執行 役員)	社長室長	五十嵐 紘	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 平成元年8月 平成6年5月 平成7年12月 平成9年8月 平成10年6月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社インドネシア興銀代表取 締役社長 同行福島支店長 同行エレクトロバンキング推進部 長 当社経営企画本部長 当社取締役(現) 当社管理本部長 当社社長室長(現) 当社常務執行役員(現)	10
取締役		桑 原 信 隆	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	三井化学株式会社入社 同社理事樹脂事業本部ポリエチレ ン事業部長 同社石化事業部門ポリエチレン事 業部長 三井住友ポリオレフィン株式会社 常務取締役ポリエチレン事業部長 三井化学株式会社石化事業グルー プポリオレフィン事業統括 同社常務執行役員機能樹脂事業グ ループエラストマー事業部長 当社取締役(現) 三井化学株式会社常務取締役機能 樹脂事業グループ長(現)	-
取締役		三 浦 敏 宏	昭和19年11月17日生	昭和43年4月 昭和58年10月 平成5年10月 平成10年1月 平成12年12月 平成14年12月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 MITSUI & CO EUROPE S.A. Co-Directeur of Chemical Dept. MITSUI HI-POLYMER(ASIA) LTD President 三井物産株式会社石油化学・汎用 樹脂本部合成樹脂第二部長 日本トレーディング株式会社取締 役合成樹脂部担当 日本トレーディング株式会社代表 取締役社長(現) 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		長 瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和44年6月 平成元年6月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月	ジャパンライン株式会社(現株式会社商船三井)入社 長瀬産業株式会社入社 財務部 当社取締役(現) 当社取締役合成樹脂第二部本部長 当社電子・情報材料部本部長 当社常務取締役 電子・情報材料部本部長 当社総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 当社代表取締役専務取締役 総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 兼 執行役員(現任) 当社取締役(現)	-
取締役		小 野 光太郎	昭和7年7月5日生	昭和52年5月 昭和59年4月 昭和59年5月 昭和63年3月 平成2年3月 平成2年6月 平成6年8月 平成10年6月 平成10年6月 平成10年6月	ワシ興産株式会社代表取締役社長(現) 浜口染工株式会社代表取締役会長(現) 株式会社アサヒオプティカル代表取締役会長(現) 湯船原開発株式会社代表取締役社長(現) 日本マイヤー株式会社代表取締役会長(現) 当社監査役 小野倉庫株式会社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) ワシマイヤー株式会社代表取締役会長(現) 日本BBS株式会社代表取締役会長(現)	50
取締役 (執行役員)	品質保証本部長	吉 村 利 栄	昭和16年5月18日生	昭和35年2月 平成6年6月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 当社理事 本社工場副工場長 FUKUVI USA, INC. 取締役副社長 当社取締役(現) 当社生産技術本部長 当社執行役員品質保証本部長(現)	4
取締役 (執行役員)	内部監査室長	田 中 晴 雄	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 昭和62年12月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 当社東京支店特販部1部部長 当社理事 当社取締役(現) 当社建材事業部長 当社執行役員内部監査室長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	東京支店長	有馬 進	昭和20年10月31日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	伊藤忠建材株式会社入社 同社住資・木質素材グループ統括部長、エアサイクル担当部長 同社取締役住資・木質素材グループ統括部長 同社常務取締役第一営業本部長 当社顧問 当社取締役(現) エアサイクルホームシステム株式会社代表取締役社長(現) フクビハウジング株式会社代表取締役社長 当社執行役員東京支店長(現)	-
取締役 (執行役員)	管理本部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 平成8年1月 平成12年6月 平成13年1月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社北陸銀行入行本店営業部 同行ニューヨーク支店副支店長 同行資金証券部副部長 同行大阪支店統括副支店長 同行福井松本支店支店長 当社入社管理本部長付 当社管理本部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員(現)	-
取締役 (執行役員)	生産技術本部長	上田 善規	昭和19年4月18日生	昭和43年8月 平成2年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社開発本部開発一部部長 当社理事 当社開発本部長 当社品質保証本部長 坂井工場長 当社取締役執行役員生産技術本部長(現)	2
取締役 (執行役員)	開発本部長	木瀬 和彦	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社開発本部部長 当社開発本部副本部長 当社開発本部長(現) 当社理事 当社取締役執行役員(現)	3
取締役	相談役	八木 熊吉	大正14年1月22日生	昭和28年5月 昭和53年9月 昭和57年7月 平成2年11月 平成8年6月 平成8年9月 平成11年2月 平成14年6月 平成18年6月	当社設立代表取締役社長 フクビバビュー工業株式会社代表取締役社長(現) 中央不動産管理株式会社代表取締役社長(現) 株式会社メルツエン代表取締役会長(現) 株式会社八木熊取締役会長(現) リフォジュール株式会社代表取締役会長(現) FUKUVI USA, INC.取締役社長(現) 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小田 英 治	昭和9年1月6日生	昭和35年6月 昭和45年4月 昭和46年6月 昭和52年7月 昭和57年7月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	28
監査役		華岡 正 泰	昭和6年1月6日生	昭和36年9月 昭和56年12月 昭和63年12月 平成5年12月 平成6年6月 平成10年6月 平成10年12月	日本トレーディング株式会社入社 同社常務取締役大阪支店長 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役 当社監査役(現) 日本トレーディング株式会社顧問	-
監査役		笛吹 文 彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月	金沢国税局総務部事務管理課長 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局課税部法人税課長 福井税務署長 金沢国税局徴収部長 退職 当社監査役(現)	-
監査役		山 川 隆 義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年6月	金沢国税局課税部消費税課長 金沢国税局課税部酒税課長 武生税務署長 福井税務署長 退職 当社監査役(現)	-
計						741

- (注) 1 取締役社長 八木誠一郎は、取締役 八木熊吉の長男であります。
- 2 取締役 桑原信隆、三浦敏宏、長瀬洋及び小野光太郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は23名で、上記取締役兼務者9名の他に、タイフクビ株式会社取締役副社長 松井武夫、株式会社メルツエン代表取締役社長 河口繁、環境・安全部長 荒谷藤雄、坂井工場長 坂井紀夫、内装事業部長 佐々木幸男、フクビハウジング株式会社代表取締役社長 藤井正人、CSE事業部長 前田正隆、本社工場長 辻充宏、リフォジュール株式会社代表取締役社長 笹木和男、総務人事部長 葦埜洋行、品質保証本部副本部長 米谷成貴、建材事業部長 嶋田康弘、営業企画業務部長 加川潤一、精密事業部長 長谷川弘照で構成されています。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

< 会社の機関の基本説明 >

当社は、取締役会並びに監査役会を設置しており、会計監査人の会計監査を受けております。

取締役会は、業務執行に専念する執行役員を選任し、関係会社を含む個別の事業部門並びに重要特命事項を、執行役員を含む幹部社員が一貫して運営する体制をとっております。

取締役会は、提出日現在、社外取締役4名を含む14名で構成されており、一方、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。

< 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 >

取締役会につきましては、定例・臨時の別を問わず、監査役が出席のうえ開催されております。また、毎月開催され、決議機能を有する経営会議にも監査役が出席することにより、経営の透明性と監視体制の一層の強化を図っております。

当社は業務執行の迅速化・効率化を目指して執行役員制度を導入しておりますが、執行役員は取締役会並びに経営会議にもオブザーバー出席をする体制を取っております。また、社長と五本部の本部長等による本部長会議（戦略確認、実施方針協議）を開催、情報の相互伝達と迅速な業務執行に努めております。

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の使用人を3名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

コンプライアンスは、内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備などを行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、顧問弁護士を招聘しての社内研修の開催や朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置いたしました。リスク統括部では、内部監査室と協働で、選定リスクに対する対応効果を監視・検証するとともに、リスク管理委員会を招集のうえ、少なくとも年に一度選定リスクあるいは対応策の見直し等重点施策を決定していく所存でございます。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 会計監査の状況 >

当社は、永昌監査法人と、会社法に基づく監査業務と証券取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、代表社員・業務執行社員の松田俊雄、福田日出夫であります。なお、代表社員・業務執行社員松田俊雄の当社に関する継続監査年数は23年であります。補助者の構成は公認会計士3名であります。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社の社外取締役桑原信隆は三井化学株式会社の常務取締役であります。当社は同社より原材料等を仕入れております。取引内容は一般的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は、当社に15.4%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役三浦敏宏は日本トレーディング株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より原材料等を仕入れており、当社は同社へ製商品を販売しております。取引内容は一般的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は、当社に4.8%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役長瀬洋は長瀬産業株式会社の代表取締役社長兼執行役員であり、当社は同社より原材料等を仕入れており、当社は同社へ製商品を販売しております。取引内容は一般的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は当社に6.2%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役小野光太郎は日本マイヤー株式会社の代表取締役会長であり、当社及び同社との間に取引はありません。

また、当社の社外監査役笛吹文彦及び山川隆義は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額140百万円（うち社外取締役 4 百万円）

監査役の年間報酬総額 25百万円（うち社外監査役 7 百万円）

（注）平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、監査役の報酬限度額は年額36百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士第2条第1項に規定する業務に基づく報酬15百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第71期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,696		8,480	
2 受取手形及び売掛金		20,705		17,933	
3 たな卸資産		7,127		7,221	
4 未収入金		1,473		1,330	
5 繰延税金資産		366		351	
6 その他		630		542	
貸倒引当金		97		53	
流動資産合計		36,900	71.4	35,803	69.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物		4,525		4,312	
2 機械装置及び運搬具		2,534		2,547	
3 工具器具及び備品		646		630	
4 土地		2,343		2,312	
5 建設仮勘定		53		46	
有形固定資産合計		10,101	19.5	9,847	19.1
(2) 無形固定資産		77	0.1	75	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	2,874		4,098	
2 長期貸付金		4		3	
3 長期前払費用		5		3	
4 前払年金費用		-		76	
5 繰延税金資産		1,095		1,186	
6 その他		676		1,241	
貸倒引当金		63		643	
投資その他の資産合計		4,592	8.9	5,962	11.5
固定資産合計		14,771	28.6	15,884	30.7
資産合計		51,671	100.0	51,688	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	16,669		16,490	
2		短期借入金	2,532		1,479	
3		一年以内返済予定 の長期借入金	168		59	
4		未払金	220		549	
5		未払法人税等	528		449	
6		未払費用	896		920	
7		賞与引当金	601		642	
8		その他	684		795	
		流動負債合計	22,298	43.2	21,383	41.4
固定負債						
1		長期借入金	63		10	
2		長期未払金	-		910	
3		繰延税金負債	9		31	
4		退職給付引当金	1,109		189	
5		役員退職引当金	1,534		1,735	
		固定負債合計	2,714	5.3	2,874	5.6
		負債合計	25,012	48.4	24,257	46.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	4,218	8.2	4,269	8.3
(資本の部)						
	4	資本金	2,194	4.2	2,194	4.2
		資本剰余金	1,511	2.9	1,511	2.9
		利益剰余金	18,469	35.7	18,641	36.1
		その他有価証券評価差額金	368	0.7	867	1.7
		為替換算調整勘定	88	0.2	34	0.1
	5	自己株式	12	0.0	17	0.0
		資本合計	22,441	43.4	23,162	44.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	51,671	100.0	51,688	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			51,937	100.0	52,062	100.0	
売上原価	8		39,618	76.3	39,542	76.0	
売上総利益			12,319	23.7	12,520	24.0	
販売費及び一般管理費	1,8		10,937	21.1	10,455	20.1	
営業利益			1,382	2.7	2,065	4.0	
営業外収益							
1 受取利息		3			6		
2 受取配当金		21			33		
3 不動産賃貸料		25			29		
4 為替差益		11			67		
5 持分法による投資利益					4		
6 その他	2	242	301	0.6	207	346	0.7
営業外費用							
1 支払利息		24			17		
2 為替差損					10		
3 その他	3	149	173	0.3	202	228	0.4
経常利益			1,510	2.9	2,183	4.2	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3			19		
2 保険差益		188			65		
3 貸倒引当金戻入益		2	193	0.4	17	101	0.2
特別損失							
1 役員退職引当金繰入額		192			187		
2 確定拠出年金移行時差異					79		
3 固定資産除却損	4	27			62		
4 投資有価証券売却損		8					
5 投資有価証券評価損		8			5		
6 ゴルフ会員権評価損		5			4		
7 役員退職慰労金					22		
8 取引保証損	5				743		
9 貸倒引当金繰入額					554		
10 災害損失	6	44					
11 減損損失	7		284	0.5	36	1,692	3.3
税金等調整前 当期純利益			1,420	2.7	592	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		879			798		
法人税等調整額		260	619	1.2	547	251	0.5
少数株主利益			412	0.8			
少数株主損失					117	0.2	
当期純利益			389	0.7	459	0.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,511		1,511
資本剰余金増加高			0		
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,511		1,511
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,366		18,469
利益剰余金増加高					
当期純利益		389	389	459	459
利益剰余金減少高					
1 配当金		271		271	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		15 (2)	286	15 (2)	286
利益剰余金期末残高			18,469		18,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	1,420	592	
2		減価償却費	1,308	1,255	
3		減損損失		36	
4		退職給付引当金の増減額(減少：)	113	920	
5		役員退職引当金の増減額(減少：)	349	200	
6		賞与引当金の増減額(減少：)	37	41	
7		貸倒引当金の増減額(減少：)	17	537	
8		長期未払金の増減額(減少：)		910	
9		受取利息及び受取配当金	24	39	
10		支払利息	24	17	
11		為替差損		10	
12		為替差益	11	67	
13		保険差益		65	
14		投資有価証券売却益	3	19	
15		投資有価証券売却損	8		
16		投資有価証券評価損	8	5	
17		ゴルフ会員権評価損	5	4	
18		有形固定資産除却損、売却損	27	62	
19		災害損失	44		
20		少数株主持分への役員賞与の支払額	13	13	
21		役員賞与の支払額	15	15	
22		売上債権の増減額(増加：)	621	2,192	
23		棚卸資産の増減額(増加：)	292	94	
24		仕入債務の増減額(減少：)	242	179	
25		持分法による投資利益		4	
26		持分法による投資損失	2		
27		その他	150	697	
		小計	3,589	5,144	
28		利息及び配当金の受取額	30	42	
29		利息の支払額	24	17	
30		保険金収入		86	
31		法人税等の支払額	972	848	
営業活動によるキャッシュ・フロー				2,624	4,406

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		982	1,042
2 投資有価証券の取得による支出		423	157
3 投資有価証券の売却による収入		52	105
4 長期貸付金の貸付による支出		1	
5 その他		23	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,377	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		74	1,053
2 長期借入金の借入による収入		22	1
3 長期借入金の返済による支出		180	165
4 自己株式の取得による支出		4	5
5 少数株主持分への配当金の支払額		13	31
6 配当金の支払額		271	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		520	1,524
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		4	83
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		731	1,784
現金及び現金同等物期首残高		5,964	6,696
現金及び現金同等物期末残高	1	6,696	8,480

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数6社 (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数2社 中央不動産管理(株) フクビバビュー工業(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数6社 (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数2社 中央不動産管理(株) フクビバビュー工業(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 タイフクビ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エアサイクルホーム群馬(株)、エアサイクルホーム新福島(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、タイフクビ(株)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,939百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,237百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,939百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,237百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職引当金 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、過年度相当分につきましては、親会社は5年で分割計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(76百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、過年度相当分につきましては、親会社は5年で分割計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生した連結会計年度に償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、特別損失に減損損失36百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行)</p> <p>親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額については、特別損失として74百万円計上する見込であります。</p>	<p>(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行)</p> <p>親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月2日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額については、特別損失に確定拠出年金移行時差異として79百万円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,094百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,309百万円
2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 126百万円	2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 129百万円
3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり 保証を行っております。 タイフクビ㈱ 13百万円 (4,807千タイパーツ)	3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり 保証を行っております。 タイフクビ㈱ 2百万円 (560千タイパーツ)
4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,688千株で あります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,688千株で あります。
5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千 株であります。	5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式32千 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送諸掛費</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険金及び配当手数料</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>クレーム補償金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(11百万円)、工具器具及び備品(9百万円)であります。</p> <p>6 災害損失の主なものは平成16年7月福井集中豪雨水害に伴う罹災在庫処分損であります。</p>	運送諸掛費	2,958百万円	広告宣伝費	482百万円	役員報酬	365百万円	従業員給与	2,041百万円	従業員賞与引当金繰入額	590百万円	退職給付費用	222百万円	減価償却費	249百万円	賃借料	886百万円	保険金及び配当手数料	66百万円	販売奨励金	80百万円	クレーム補償金	140百万円	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送諸掛費</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,977百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険金及び配当手数料</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>クレーム補償金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(40百万円)、工具器具及び備品(22百万円)であります。</p> <p>5 取引保証損は架空取引の処理費用であります。</p> <p>7 減損損失を計上した資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>福井県福井市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の事業に対する用途が定まっておらず遊休状態となっている上記資産につき、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失(土地36百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額またはそれに準じる第三者により合理的に算定された価額により算定しております。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;"></td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> </table>	運送諸掛費	2,850百万円	広告宣伝費	472百万円	役員報酬	375百万円	従業員給与	1,977百万円	従業員賞与引当金繰入額	597百万円	退職給付費用	136百万円	減価償却費	245百万円	賃借料	857百万円	保険金及び配当手数料	64百万円	販売奨励金	55百万円	クレーム補償金	154百万円	場所	福井県福井市	用途	遊休資産	種類	土地		1,045百万円
運送諸掛費	2,958百万円																																																				
広告宣伝費	482百万円																																																				
役員報酬	365百万円																																																				
従業員給与	2,041百万円																																																				
従業員賞与引当金繰入額	590百万円																																																				
退職給付費用	222百万円																																																				
減価償却費	249百万円																																																				
賃借料	886百万円																																																				
保険金及び配当手数料	66百万円																																																				
販売奨励金	80百万円																																																				
クレーム補償金	140百万円																																																				
運送諸掛費	2,850百万円																																																				
広告宣伝費	472百万円																																																				
役員報酬	375百万円																																																				
従業員給与	1,977百万円																																																				
従業員賞与引当金繰入額	597百万円																																																				
退職給付費用	136百万円																																																				
減価償却費	245百万円																																																				
賃借料	857百万円																																																				
保険金及び配当手数料	64百万円																																																				
販売奨励金	55百万円																																																				
クレーム補償金	154百万円																																																				
場所	福井県福井市																																																				
用途	遊休資産																																																				
種類	土地																																																				
	1,045百万円																																																				
<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;"></td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> </table>		1,065百万円	<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;"></td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> </table>		1,065百万円																																																
	1,065百万円																																																				
	1,065百万円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 6,696百万円	現金及び預金勘定 8,480百万円
現金及び現金同等物 6,696百万円	現金及び現金同等物 8,480百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>189百万円</td> <td>124百万円</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>801百万円</td> <td>516百万円</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989百万円</td> <td>640百万円</td> <td>349百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	189百万円	124百万円	65百万円	工具器具及び備品	801百万円	516百万円	285百万円	合計	989百万円	640百万円	349百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208百万円</td> <td>133百万円</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>808百万円</td> <td>575百万円</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015百万円</td> <td>708百万円</td> <td>307百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	208百万円	133百万円	75百万円	工具器具及び備品	808百万円	575百万円	232百万円	合計	1,015百万円	708百万円	307百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	189百万円	124百万円	65百万円																														
工具器具及び備品	801百万円	516百万円	285百万円																														
合計	989百万円	640百万円	349百万円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	208百万円	133百万円	75百万円																														
工具器具及び備品	808百万円	575百万円	232百万円																														
合計	1,015百万円	708百万円	307百万円																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	150百万円	1年超	209百万円	合計	359百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	175百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	115百万円	1年超	196百万円	合計	311百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	7百万円								
1年以内	150百万円																																
1年超	209百万円																																
合計	359百万円																																
支払リース料	184百万円																																
減価償却費相当額	175百万円																																
支払利息相当額	9百万円																																
1年以内	115百万円																																
1年超	196百万円																																
合計	311百万円																																
支払リース料	169百万円																																
減価償却費相当額	162百万円																																
支払利息相当額	7百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,183百万円	2,118百万円	936百万円
社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	39百万円	55百万円	16百万円
小計	1,222百万円	2,173百万円	951百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	245百万円	229百万円	15百万円
社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	20百万円	20百万円	0百万円
小計	265百万円	249百万円	15百万円
合計	1,486百万円	2,422百万円	936百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	257百万円
その他	69百万円

(注) 時価のない有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,402百万円	3,468百万円	2,066百万円
社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	39百万円	60百万円	20百万円
小計	1,442百万円	3,528百万円	2,086百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	37百万円	30百万円	7百万円
社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	50百万円	47百万円	3百万円
小計	87百万円	77百万円	11百万円
合計	1,529百万円	3,604百万円	2,075百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	259百万円
その他	106百万円

(注) 時価のない有価証券について5百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社フクビ化学工業㈱については、昭和57年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成12年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	4,507	3,024
ロ 年金資産	2,661	3,437
ハ 未積立退職給付債務	1,846	414
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	851	496
ホ 未認識数理計算上の差異	121	879
ヘ 未認識過去勤務債務	7	144
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,109	113
チ 前払年金費用		76
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,109	189

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	212	139
ロ 利息費用	104	61
ハ 期待運用収益	19	19
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	170	124
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12	14
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1	16
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	455	275

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金23百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ ります。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ ります。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	10年	10年

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	賞与引当に対応する		賞与引当に対応する
	総報酬制社会保険料引当額		総報酬制社会保険料引当額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職引当金		役員退職引当金
	退職給付信託設定損益		退職給付信託設定損益
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	架空売上取消		架空売上取消
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特定資産圧縮積立金		特定資産圧縮積立金
	特別償却積立金		特別償却積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産・負債の純額		繰延税金資産・負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	欠損金子会社の未認識税務利益		欠損金子会社のみ認識税務利益
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額		試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,762	9,706	5,469	51,937		51,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	36,762	9,706	5,469	51,937		51,937
営業費用	34,272	9,220	5,046	48,538	2,017	50,555
営業利益	2,490	486	423	3,399	(2,017)	1,382
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	29,624	9,080	5,148	43,852	7,818	51,671
減価償却費	659	421	115	1,195	113	1,308
資本的支出	479	391	43	913	59	972

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,204	10,275	5,583	52,062		52,062
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	36,204	10,275	5,583	52,062		52,062
営業費用	33,232	9,855	4,913	48,000	1,997	49,997
営業利益	2,972	420	670	4,062	(1,997)	2,065
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,776	8,595	4,982	42,353	9,335	51,688
減価償却費	646	390	102	1,138	117	1,255
資本的支出	475	404	92	971	52	1,023

(注) 1 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等及び用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

建築資材.....建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売

産業資材.....家電用部材、自動車部材及び家具部材等の製造販売

その他.....精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業

2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20億17百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億97百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78億18百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93億35百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三井化学 (株)	東京都 千代田 区	103,226	化学品の 製造	直接 15.40	兼任2名	当社原 材料の 供給	化学原材料 購入	58	買掛金	10

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	八木熊吉			中央不動産 管理(株) 代表取締役 社長					5	立替金	0
役員	長瀬英男			長瀬産業(株) 代表取締役 会長				製商品の販売	2,312	売掛金	919
								原材料の価格 割戻	26	未収入金	20
								原材料・商品 の仕入	1,485	買掛金 支払手形	716
								工場消耗品等 の購入	11	未払費用	0
				機械等の購入	41	未払金 設備関係 支払手形	38				
役員	三浦敏宏			日本トレー ディング(株) 代表取締役 社長				製商品の販売	2,860	受取手形 売掛金	1,420
								原材料の価格 割戻	17	未収入金	17
								原材料・商品 の仕入	1,397	買掛金 支払手形	709
								工場消耗品等 の購入	7	未払費用	1
								機械等の購入	56	未払金 設備関係 支払手形	40

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引は役員が代表取締役等を兼任されている会社との取引であり、第三者のための取引であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三井化学 (株)	東京都 千代田 区	103,226	化学品の 製造	直接 15.4%	兼任2名	当社原 材料の 供給	化学原材料 購入 工場消耗品等 の購入	6 1	未払費用	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	八木熊吉			中央不動産 管理(株) 代表取締役 社長				不動産賃借	5	立替金	0
役員	長瀬英男			長瀬産業(株) 代表取締役 会長				製商品の販売	2,295	売掛金	1,001
								原材料の価格 割戻	15	未収入金	8
								原材料・商品 の仕入	1,377	買掛金	750
								工場消耗品等 の購入	10	未払費用	2
役員	三浦敏宏			日本トレー ディング(株) 代表取締役 社長				機械等の購入	151	未払金 設備関係 支払手形	49
								製商品の販売	2,107	受取手形 売掛金	1,004
								原材料の価格 割戻	12	未収入金	8
								原材料・商品 の仕入	718	買掛金 支払手形	673
								工場消耗品等 の購入	10	未払費用	1
								機械等の購入	65	未払金 設備関係 支払手形	36

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引は役員が代表取締役等を兼任されている会社との取引であり、第三者のための取引であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,085円32銭	1株当たり純資産額	1,121円13銭
1株当たり当期純利益金額	18円12銭	1株当たり当期純利益金額	22円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	389百万円	連結損益計算書上の当期純利益	459百万円
普通株式に係る当期純利益	374百万円	普通株式に係る当期純利益	456百万円
普通株主に帰属しない金額	15百万円	普通株主に帰属しない金額	3百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	15百万円	(うち利益処分による役員賞与金)	3百万円
普通株式の期中平均株式数	20,666千株	普通株式の期中平均株式数	20,662千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,532	1,479	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	168	59	1.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	10	6.15	H19.4.30~ H23.3.30
その他の有利子負債				
合計	2,762	1,548	1.10	

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	4	2	2	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成17年3月31日)		第72期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,614		5,713	
2 受取手形	4	3,865		3,636	
3 売掛金	4	14,522		12,129	
4 商品		1,557		1,458	
5 製品		2,891		2,877	
6 原材料		701		679	
7 仕掛品		828		898	
8 貯蔵品		96		89	
9 前払費用		107		129	
10 未収入金	4	1,230		1,268	
11 立替金	4	145		166	
12 繰延税金資産		284		299	
13 その他	4	440		928	
貸倒引当金		37		9	
流動資産合計		30,244	70.5	30,260	69.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,424		3,246	
2 構築物		295		272	
3 機械及び装置		2,156		2,141	
4 車両及び運搬具		39		36	
5 工具器具及び備品		512		507	
6 土地		1,702		1,702	
7 建設仮勘定		47		42	
有形固定資産合計		8,174	19.1	7,946	18.3
(2) 無形固定資産					
1 借地権		5		5	
2 ソフトウェア		27		18	
3 その他		10		10	
無形固定資産合計		42	0.1	32	0.1

区分	注記 番号	第71期 (平成17年3月31日)		第72期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,987		2,823	
2 関係会社株式		902		902	
3 出資金		11		11	
4 長期貸付金		4		3	
5 関係会社長期貸付金		246		201	
6 固定化営業債権	6	62		643	
7 長期前払費用		3		2	
8 差入保証金		134		123	
9 前払年金費用				76	
10 繰延税金資産		840		716	
11 その他		301		293	
貸倒引当金		63		643	
投資その他の資産合計		4,429	10.3	5,150	11.9
固定資産合計		12,645	29.5	13,128	30.3
資産合計		42,888	100.0	43,388	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		9,861		9,484	
2 買掛金		5,381		5,675	
3 短期借入金		1,300		800	
4 未払金		185		215	
5 未払法人税等		260		332	
6 未払消費税等		37		76	
7 未払費用		833		853	
8 預り金		47		83	
9 従業員賞与引当金		500		547	
10 設備関係支払手形		300		266	
11 その他		233		323	
流動負債合計		18,938	44.2	18,655	43.0
固定負債					
1 長期未払金				910	
2 退職給付引当金		931			
3 役員退職引当金		950		1,160	
固定負債合計		1,881	4.4	2,069	4.8
負債合計		20,819	48.5	20,725	47.8

区分	注記 番号	第71期 (平成17年3月31日)		第72期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,194	5.1	2,194	5.1
資本剰余金						
資本準備金		1,511		1,511		
資本剰余金合計			1,511	3.5	1,511	3.5
利益剰余金						
1 利益準備金		465		465		
2 任意積立金						
技術開発積立金		110		110		
配当平均積立金		62		62		
特定資産圧縮積立金		99		93		
特別償却積立金		42		30		
別途積立金		10,000		10,000		
3 当期末処分利益		7,231		7,350		
利益剰余金合計			18,009	42.0	18,109	41.7
その他有価証券評価差額金	7		368	0.9	867	2.0
自己株式	3		12	0.0	17	0.0
資本合計			22,069	51.5	22,664	52.2
負債資本合計			42,888	100.0	43,388	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	2	19,490			19,617		
2 商品売上高	2	24,595	44,086	100.0	24,759	44,377	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,563			2,891		
2 当期製品製造原価	1	14,162			14,424		
合計		17,725			17,314		
3 他勘定振替高	3	72			70		
4 期末製品棚卸高		2,891			2,877		
5 製品売上原価		14,762			14,367		
6 期首商品棚卸高		1,385			1,557		
7 当期商品仕入高	2	19,820			19,727		
合計		21,205			21,284		
8 他勘定振替高	3	201			107		
9 期末商品棚卸高		1,557			1,458		
10 商品売上原価		19,448	34,209	77.6	19,719	34,086	76.8
売上総利益			9,876	22.4		10,291	23.2
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃諸掛費		2,767			2,665		
2 広告宣伝費		447			434		
3 販売促進費		297			197		
4 役員報酬		164			165		
5 従業員給与手当		1,686			1,645		
6 従業員賞与引当金繰入額		467			472		
7 従業員賞与					7		
8 退職給付費用		202			145		
9 減価償却費		215			212		
10 賃借料		811			777		
11 その他		2,117	9,173	20.8	2,146	8,861	20.0
営業利益			703	1.6		1,430	3.2
営業外収益							
1 受取利息		4			3		
2 受取配当金		29			51		
3 不動産賃貸料		29			28		
4 雑収入	4	217	278	0.6	198	280	0.6

区分	注記 番号	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		9		5			
2 売上割引		1		3			
3 為替差損				10			
4 雑損失	5	143	153	0.3	173	190	0.4
経常利益			828	1.9		1,520	3.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3			19		
2 貸倒引当金戻入益					1		
3 保険差益			3	0.0	65	85	0.2
特別損失							
1 役員退職引当金繰入額		192			187		
2 役員退職慰労金					22		
3 確定拠出年金移行時差異					79		
4 固定資産除却損	6	25			52		
5 貸倒引当金繰入額					554		
6 災害損失	7	44	261	0.6		895	2.0
税引前当期純利益			571	1.3		710	1.6
法人税、住民税 及び事業税		409			521		
法人税等調整額		149	260	0.6	231	290	0.7
当期純利益			311	0.7		420	0.9
前期繰越利益			7,075			7,085	
中間配当額			155			155	
当期末処分利益			7,231			7,350	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,797	53.3	8,080	54.4
労務費		3,248	22.2	3,208	21.6
経費		3,585	24.5	3,574	24.0
外注加工費		1,071		1,089	
減価償却費		895		873	
その他の経費		1,619		1,612	
当期製造費用		14,629	100.0	14,862	100.0
期首仕掛品棚卸高		730		828	
合計		15,359		15,690	
他勘定振替高	1	370		368	
期末仕掛品棚卸高		828		898	
当期製品製造原価		14,162		14,424	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳
- | | 第71期 | 第72期 |
|------------------------|--------|--------|
| 自社製作金型を工具器具及び備品に振替えたもの | 273百万円 | 269百万円 |
| 原材料、仕掛品を試験研究用に振替使用したもの | 73 | 83 |
| その他 | 23 | 16 |
- 2 原価計算方法は総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第71期 (平成17年6月22日)		第72期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,231		7,350
任意積立金取崩高					
1 特定資産圧縮積立金 取崩高		6		6	
2 特別償却積立金取崩高		13	20	11	17
合計			7,251		7,366
利益処分額					
1 配当金		155		155	
2 取締役賞与金		8			
3 監査役賞与金		1			
4 任意積立金					
特別償却積立金		1	166		155
次期繰越利益			7,085		7,212

重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 製品 原材料 先入先出法に基づく低価法 仕掛品 貯蔵品	商品 製品 原材料 同左 仕掛品 貯蔵品
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法改正 に伴い平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び車両運搬具 4～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により 均等償却しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 外貨建の債権及び債務の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額を計上してあり ます。	貸倒引当金 同左 従業員賞与引当金 同左

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、過年度相当分につきましては5年で分割計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(76百万円)を前払年金費用に計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>

追加情報

<p>第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額については、特別損失として74百万円計上する見込であります。</p>	<p>(適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月2日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額については、特別損失に確定拠出年金移行時差異として79百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第71期 (平成17年3月31日)	第72期 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	26,165百万円	26,296百万円
2 授權株数	普通株式 42,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	普通株式 42,000千株 同左
発行済株式総数	普通株式 20,688千株	普通株式 20,688千株
3 自己株式	普通株式 25千株	普通株式 32千株
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの		
受取手形	316百万円	319百万円
売掛金	392百万円	425百万円
未収入金	8百万円	13百万円
立替金	142百万円	153百万円
流動資産その他	48百万円	45百万円
5 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。		
FUKUVI USA, INC.	50百万円	- 百万円
"	177百万円	117百万円
	(1,650千米ドル)	(1,000千米ドル)
タイフクビ株	13百万円	2百万円
	(4,806千タイパーツ)	(560千タイパーツ)
合計	240百万円	119百万円
6 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左
7 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	368百万円	867百万円

(損益計算書関係)

項目	第71期	第72期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,019百万円	1,041百万円
2 関係会社に係る注記		
製品及び商品売上高	2,220百万円	2,194百万円
商品仕入高	1,587百万円	1,426百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製品		
試験研究材料への使用額	17百万円	18百万円
見本品等への使用額	55百万円	51百万円
その他	0百万円	1百万円
商品		
試験研究材料への使用額	6百万円	7百万円
見本品等への使用額	151百万円	100百万円
その他	44百万円	0百万円
4 雑収入中主なものは次のとおりであります。		
保険金及び配当手数料	35百万円	52百万円
販売奨励金	80百万円	55百万円
5 雑損失中主なものは次のとおりであります。		
クレーム補償金	139百万円	152百万円
6 固定資産除却損の内訳		
建物	5百万円	1百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	10百万円	30百万円
車両及び運搬具	1百万円	1百万円
工具器具及び備品	8百万円	21百万円
7 災害損失の内容		
平成16年7月福井集中豪雨水害に伴う 罹災在庫処分損	44百万円	

(リース取引関係)

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	車両及び運搬具	82百万円	57百万円	25百万円	車両及び運搬具	97百万円	58百万円	39百万円
	工具器具及び備品	748百万円	483百万円	264百万円	工具器具及び備品	757百万円	538百万円	219百万円
	計	829百万円	540百万円	289百万円	計	854百万円	595百万円	258百万円
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	124百万円			1年内	94百万円	
		1年超	175百万円			1年超	168百万円	
		合計	299百万円			合計	262百万円	
	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
		支払リース料	153百万円			支払リース料	140百万円	
		減価償却費相当額	146百万円			減価償却費相当額	135百万円	
		支払利息相当額	7百万円			支払利息相当額	5百万円	
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成17年3月31日)		第72期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額		賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職引当金		役員退職引当金
	退職給付信託設定損益		退職給付信託設定損益
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	架空売上取消		架空売上取消
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特定資産圧縮積立金		特定資産圧縮積立金
	特別償却積立金		特別償却積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金 に算入されない項目		交際費等永久に損金 に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目		受取配当金等永久に益 金に算入されない項目
	試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額		試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円58銭	1,097円15銭
1株当たり当期純利益金額	14円59銭	20円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p data-bbox="507 398 904 528">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</p> <p data-bbox="507 528 904 589">1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p data-bbox="531 589 904 627">当期純利益</p> <p data-bbox="791 627 904 665">311百万円</p> <p data-bbox="531 665 904 703">普通株主に帰属しない金額</p> <p data-bbox="807 703 904 741">9百万円</p> <p data-bbox="531 741 904 779">(うち利益処分による役員賞与金)</p> <p data-bbox="807 779 904 817">9百万円</p> <p data-bbox="531 817 904 855">普通株式に係る当期純利益</p> <p data-bbox="791 855 904 893">301百万円</p> <p data-bbox="531 893 904 931">普通株式の期中平均株式数</p> <p data-bbox="775 931 904 969">20,666千株</p>	<p data-bbox="927 398 1324 528">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</p> <p data-bbox="927 528 1324 589">1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p data-bbox="951 589 1324 627">当期純利益</p> <p data-bbox="1211 627 1324 665">420百万円</p> <p data-bbox="951 665 1324 703">普通株主に帰属しない金額</p> <p data-bbox="1230 703 1324 741">-百万円</p> <p data-bbox="951 741 1324 779">普通株式に係る当期純利益</p> <p data-bbox="1211 779 1324 817">420百万円</p> <p data-bbox="951 817 1324 855">普通株式の期中平均株式数</p> <p data-bbox="1198 855 1324 893">20,662千株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	776
		大和ハウス工業(株)	300,000	612
		旭硝子(株)	146,201	257
		(株)福井銀行	400,000	184
		蝶理(株)	507,000	177
		三井物産(株)	68,847	118
		(株)みずほ フィナンシャルグループ	107	107
		新光証券(株)	121,251	79
		(株)三井住友 ファイナンシャルグループ	55	71
		三協・立山 ホールディングス(株)	207,991	60
		その他64銘柄	676,130	383
小計		3,928,637	2,823	
計		3,928,637	2,823	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,027	80	25	10,083	6,837	255	3,246
構築物	1,279	6	1	1,285	1,013	30	272
機械及び装置	18,501	444	611	18,335	16,194	424	2,141
車両及び運搬具	318	11	14	316	281	14	36
工具器具及び備品	2,464	364	349	2,479	1,972	351	507
土地	1,702			1,702			1,702
建設仮勘定	47	471	475	42			42
有形固定資産計	34,339	1,377	1,474	34,242	26,296	1,074	7,946
無形固定資産							
借地権				5			5
ソフトウェア				61	43	11	18
その他				12	2	0	10
無形固定資産計				78	46	11	32
長期前払費用	25	1	3	23	21	2	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期に増加した主な資産

(単位：百万円)

建物	本社工場	バスパネルライン設置に伴う造作	8	工具器具及び備品	金型取得	346
	坂井工場	AC工場 給排水設備他	54			
機械及び装置	本社工場	原料工程合理化設備	49	建設仮勘定	本社工場 原料工程合理化設備	63
		押出・加工工程合理化設備	317		押出・加工工程合理化設備	254
		生産技術開発設備	27		生産技術開発設備	25
	坂井工場	AC・RC生産設備	37	坂井工場	AC・RC生産設備	86
		精密化工設備	6		精密化工設備	7
	大阪工場	押出生産設備	8			
	三方工場	床材生産設備	1			

2 当期に減少した主な資産

機械及び装置	本社工場	原料工程合理化設備	82
		押出・加工工程合理化設備	264
	坂井工場	OA生産設備	246

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,194			2,194
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,688,425)	()	()	(20,688,425)
	普通株式 (百万円)	2,194			2,194
	計 (株)	(20,688,425)	()	()	(20,688,425)
	計 (百万円)	2,194			2,194
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,423			1,423
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	88			88
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	1,511			1,511
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	465			465
	任意積立金				
	技術開発積立金 (百万円)	110			110
	配当平均積立金 (百万円)	62			62
	特定資産 圧縮積立金 (百万円)	99		6	93
	特別償却積立金 (百万円)	42	1	13	30
	別途積立金 (百万円)	10,000			10,000
	計 (百万円)	10,778	1	20	10,759

(注) 1 当期末における自己株式数は31,512株であります。

2 特定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分による取崩額であります。

3 特別償却積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期の利益処分による積立額及び取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	100	581		28	652
従業員賞与引当金	500	547	500		547
役員退職引当金	950	231	21		1,160

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	5,407
普通預金	69
定期預金	235
預金計	5,711
合計	5,713

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
安宅建材(株)	346
蝶理(株)	270
丸紅建材(株)	218
(株)メルツエン	206
三井ホームコンポーネント(株)	203
その他	2,392
合計	3,636

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,075	972	978	587	23	3,636

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	2,160
三井住商建材(株)	1,821
三井物産(株)	1,420
長瀬産業(株)	1,001
日本トレーディング(株)	843
その他	4,883
合計	12,129

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,522	46,596	48,989	12,129	80.2	104.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(d) 棚卸資産

商品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	226
	内装建材	263
	床関連材	913
	システム 建材	45
産業資材	樹脂サッシ	
	産業機器	7
住設・ その他資材		3
合計		1,458

製品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	1,103
	内装建材	847
	床関連材	101
	システム 建材	20
産業資材	樹脂サッシ	218
	産業機器	344
住設・ その他資材		243
合計		2,877

原材料

区分	金額(百万円)
塩化ビニール樹脂	26
その他合成樹脂	228
安定剤	9
添加剤	22
着色剤	19
ラミネート材	93
加工部材	90
R C 材料	20
A C 材料	11
床材料	89
その他	70
合計	679

仕掛品

区分	金額(百万円)
建築資材	279
産業資材	138
住設・その他資材	171
ペレット仕掛品	135
金型仕掛品	175
合計	898

貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	29
広告宣伝用材(見本品他)	45
その他の材料	15
合計	89

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
昭和興産(株)	669
プラネット(株)	663
蝶理(株)	634
長瀬産業(株)	592
日本トレーディング(株)	582
その他	6,345
合計	9,484

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	2,350	2,495	2,006	2,131	500	2	9,484

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	2,885
昭和興産(株)	192
三井物産(株)	166
長瀬産業(株)	158
蝶理(株)	129
その他	2,145
合計	5,675

(c) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
クリタ明希(株)	38
日本トレーディング(株)	34
(株)梅田機械工業所	26
長瀬産業(株)	23
関東スチレン(株)	17
その他	128
合計	266

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	42	57	40	76	14	38	266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	取締役会で定める株式取扱規定による。 壹株券、五株券、拾株券、五拾株券、百株券、五百株券、千株券、五千株券、壹萬株券、拾萬株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株交付 1枚につき 200円
株券喪失登録に伴う手数料	1.登録申請 1件につき 9,000円 2.登録申請株券 1件増すごとに 600円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月27日 北陸財務局長に提出。
半期報告書	(第72期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月20日 北陸財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第69期中)	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第69期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第70期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第71期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第72期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成18年5月8日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第69期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成18年5月31日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成18年5月31日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成18年5月31日 北陸財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第72期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成18年5月31日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月24日

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社

取締役会 御中

平成18年 6月27日

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社

取締役会 御中

平成17年6月24日

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社

取締役会 御中

平成18年6月27日

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。